

第11章 中国の対アフリカ政策と貿易投資

著者	神和住 愛子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	Africa Research Series
シリーズ番号	13
雑誌名	企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開 -
ページ	235-248
発行年	2006
章番号	第11章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016622

第11章

中国の対アフリカ政策と貿易投資

神和住 愛子

はじめに

近年の中国とアフリカ諸国の外交関係は、2000年に開始した中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC）閣僚会議を軸に、過去50年でもっとも緊密になっている。中国政府は開発途上国の代表としての自己認識と、さらに安保理常任理事国として国際社会で持つ発言力を強みに、国際機関や先進国のような内政干渉をしない立場からアフリカとの経済協力を展開している。資源確保と国内市場の飽和に伴う新市場開拓を目的に貿易投資支援や経済協力はいっそう強化され、アフリカ諸国側もそれに応えるように中国からの投資に期待をかけている。

本稿では、中国が唱える“アフリカとの友好関係”に基づいたアフリカ外交と、中国・アフリカ間の貿易投資動向をとりあげる。

第1節 政治的友好関係

1. 中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）

中国は開発途上国の一員として南南協力を積極的である。平等互惠、実利追

求、協力多様化、共同発展を対アフリカ協力4原則として、FOCACや二国間の閣僚レベル会合を通してアフリカ諸国との経済関係を強化してきた。

1949年の建国から1976年改革解放政策までは、中国の対アフリカ支援は農業、医療、保健衛生面の大型プロジェクトが中心であった。特に1975年に開通したタンザン鉄道（タンザニア～ザンビア間）建設の経済協力は中国の代表的なアフリカ協力プロジェクトとして名高い。1976年以降は国内経済の改革が重視されたが、市場経済化と高度成長が本格化する90年代後半から中国は再びアフリカ支援の強化へと舵を切った。2000年10月に開催された第1回FOCAC開催以降、政治、経済、文化を包括したアフリカ協力のメカニズムを着実に確立させている。

FOCACでは、債務削減、人材育成、医療分野、貿易投資などの分野で協力内容を提案してアフリカ側の意見を集約、「経済・社会開発のための中国・アフリカ協力プログラム」（2001年設置）ではフォローアップ内容が具体化され、中国とアフリカで交互に開催される2年毎の政府幹部級会議、3年毎の閣僚級会議の場でその進捗状況が評価されている。2006年に開催予定の第3回FOCACは「第1回北京サミット」と銘打たれ、対アフリカ外交重視の姿勢が伺える。

表1．中国とアフリカの主な協力関係

年	主な協力内容
1955年	アジア・アフリカ会議（バンドン）周恩来総理出席
1963年	アルジェリアに初の医療関係者派遣
1975年	タンザン鉄道開通
1982年	対アフリカ協力4原則（平等互惠、実利追求、協力多様化、共同発展）を発表。
1995年 5月	江沢民国家主席がアフリカ5カ国を訪問。以降、毎年、政府首脳が相次いでアフリカ諸国を訪問し、無償援助、借款も増額されている。
2000年 10月	「第1回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）閣僚会議」（北京）
2001年	2001～2005年 第10次5ヵ年計画で「走出去（海外進出）」戦略を打ち出す。
2003年 12月	「第2回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）閣僚会議」（アジスアベバ）
2004年 7月	「対外投資国別産業指導目録」を発表（走出去戦略の進展を促進）
2005年 1月	アフリカ域内LDC諸国と関税免除に合意。190品目について免税措置。
	3月 アジア・アフリカ会議（ジャカルタ）胡錦涛国家主席出席
	8月 「第4回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）政府幹部級会議」（北京）
	9月 国連総会に胡錦涛国家主席が出席。アフリカを含む途上国支援で五大措置を発表。
2006年 秋	「第3回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）北京サミット 閣僚会議」開催予定。

出所：内外報道より筆者作成。

2 . 2005年の動向

2006年の第3回FOCACを控え、2005年も活発な二国間での要人往来が見られた。中国の外務大臣は過去17年間、アフリカ諸国への訪問を仕事始めとしており、2005年も通例通り李肇星外務大臣がセイシェル、マダガスカル、モーリシャス、レソトを訪問した。その後、曾培炎国务院副総理がケニア、コンゴ（共和国）、アンゴラを訪問、ナイロビでは、中国アフリカ環境協力会議に参加した。4月には、曾剛川国務委員がエジプトとタンザニアを訪問している。2006年には、李外相が仕事始めとして、カボ・ベルデ、セネガル、マリ、リベリア、ナイジェリア、リビアの6カ国を訪問した。

アフリカ諸国閣僚の訪中は非常に活発で、2005年中にモーリタニア、エリトリア、コンゴ（民主共和国）、ナイジェリア、モーリシャス、マダガスカル、赤道ギニア、ケニア、ジンバブエ、スーダン、コンゴ（共和国）、セネガル、レソト、タンザニア、ボツワナ、エチオピア、ザンビア、ナミビアなどから大統領・首相あるいは外務相が訪問し、二国間の経済協力が確認されている。

アフリカは「ひとつの中国」を主張する中国と、それに対抗して国際協力を強化してきた台湾の外交競争の舞台にもなっている。2005年1月時点ではアフリカ7カ国¹を含む26カ国が台湾と外交関係を有していたが、同年10月にセネガルが台湾と断交し中国との国交を9年ぶりに再開した。今後、相互で大使館業務が開始される一方、台湾の経済協力案件は中止される予定である。

中国は近年、開発途上国への支援を具体化させている。2005年9月にニューヨークの国連本部で開催された国連首脳会議では、中国の胡錦涛国家主席が「世界の発展を促し、共通の繁栄を実現する」ため次の5つの措置を発表した²。

中国と国交のある最貧国（LDC）39カ国の一部の製品に対し、関税を免除する。

向こう2年以内に、中国と国交のある重債務貧困国（HIPC）とLDCに対

¹ ブルキナファソ、チャド、マラウィ、サントメプリンシペ、スワジランド、ガンビア、セネガル。

² 国連首脳会議でのスピーチ：

<http://www.un.org/webcast/summit2005/statements/china050914eng.pdf>。

し、二国間協議を通して2004年末以前の対中国債務を免除、もしくは同等の措置を行う。

3年以内に、開発途上国に対し、インフラ整備と企業間連携のために100億ドルの無償援助を行う。

3年以内に、開発途上国の人材養成のために、多様な分野の専門家を3万人派遣する。

3年以内に、アフリカ諸国を中心とした開発途上国に対し、マラリア用医薬品の提供、医療施設の設立、医療スタッフ養成の支援をする。

債務と関税免除の背景には中国が貿易黒字となっている非資源保有国への配慮がある。長らく続いた中国の対アフリカ貿易黒字は近年のエネルギー分野の輸入増で解消しつつあるものの、資源を持たない国との貿易関係は輸出超過が著しい³。

これらの措置は2003年の第2回FOCACにおける話し合いの成果である。2006年に北京で開催予定のFOCAC2006に向け、外交、貿易、投資、経済協力など幅広い分野で中国政府の対アフリカ・アプローチが強まっており、会議が近づくにつれ、その内容はさらに具体化されていくと見られる。

第2節 「走出去」(海外進出)戦略におけるアフリカ

活発な政府首脳往来や開発援助協力が続く中国とアフリカ諸国の関係は、外交のみに留まらず、貿易・投資面でも過去最高の規模に達している。大規模な資源開発や通信分野から、幅広い所得層を狙った中小規模の案件には、中国政府の海外進出支援も一躍担っている。

中国は2001年、第10次5ヵ年計画で「走出去(海外進出)」戦略を打ち出した。走出去は、WTO加盟に伴う国内での競争激化に対応するため、有力地場企業の外国投資や経営の国際化を推奨したものである。この戦略の進展を促すため、ビジネス環境整備を図ることを目的に、商務部と外交部が共同で「対外投資国

³ 中国現代国際関係研究所・アジア・アフリカ研究所インタビュー(2005.9.23)。

別産業指導目録」を公表し、国・産業別の対外投資の方針を示した。対象国は日本を含むアジア23カ国、アフリカ13カ国ほか、計67カ国である。アフリカ諸国における推奨分野は石油、天然ガス、鉱物などの資源開発や、家電、農産品加工、輸送機器、日用品などの製造業を中心に国別に指定され、対象分野で進出した場合には中国政府の優遇政策を享受できる。

表2．対外投資国別産業指導目録（アフリカ部分抜粋）

	対象国	農林、牧畜、水産業	採鉱業	製造業	サービス業
1	エジプト	綿花栽培	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、自動車、オートバイ及び部品、繊維工業、プラスチック製品、医薬品、金属製品、化学原料及び化学製品	貿易、小売、建設、観光
2	スーダン		石油、天然ガス	トラクター、ディーゼルエンジン、農業用機械、石油精製、医薬品	地質調査、建設
3	アルジェリア		石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、食品、医薬品	建設
4	モーリタニア	漁業		農作物加工、皮革、毛皮、羽毛品	
5	マリ		金鉱	農作物加工、衣料品、化学原料及び化学製品、建築材料	電話通信
6	ナイジェリア	果物、植物油脂	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及びそれらの部品、トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、オートバイ、自転車、及び部品、鉄鋼、プラスチック製品、金属製品、医薬品	貿易、小売、建設
7	ケニア			輸送機器及びその部品、農業用機材、医薬品	貿易、小売、建設
8	タンザニア	麻（サイザル）		トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、農業用機材、日用品、陶製品、プラスチック製品、医薬品	
9	ザンビア	穀物	銅鉱、金鉱	農産品加工、輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、トライシクル	
10	モザンビーク	水産業		輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、医薬品、日用品、陶製品	
11	ナミビア	漁業	亜鉛	農作物加工、繊維・衣料品、電気機器、プラスチック製品	
12	マダガスカル	水産業、漁業		繊維・衣料品、農作物加工、医薬品	
13	南アフリカ		クロム鉱石、鉄鋼	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、電子機器、ビデオ・CDプレーヤー、金属製品、プラスチック製品、繊維・衣料品、食品、建築材料	貿易、小売、建設、輸送、金融

出所：中国商務部ホームページ。

「目録」は、各地方政府や経済団体など対外投資の主管当局が、企業の対外投資の方向性を導き審査する上で重要な根拠となる（中国語での「指導」とは instruct, refer という意味で、その実施機関である各地方政府などの窓口が一貫して企業に投資の方向性を促し、正しく優遇制度を提供できるよう審査している）。方針目録に合致し、認可を経て対外投資批准証書を所有する企業は、資金、外国為替、税金、通関、出入国等の面で優遇政策を享受できる。

同指導目録では、各地方政府と産業部門に対外投資活動を重視するよう促し、対外投資を行う企業の審査、監督・管理を法に基づいて履行するよう指導している。対外投資の主管当局は、国際協定を遵守するとともに、企業の合法的権益を保障し、不合理な対外投資と競争の防止などについて審査を行うことも定められている。

地方の対外投資活動の事例としては、上海市が2005年3月22日に公布された上海市奨励企業「走出去」戦略3年行動方案（2005～2007年）がある⁴。6つの推薦業種に対して進出先を奨励しており、そのうち医薬品分野ではスーダンモリストに載っている。上海市は、「国内市場で優位性がなくなった医薬分野の企業は、海外進出によって価格競争を避けるとともに国内の過剰生産も緩和できる」としている。医薬品分野の進出では、ODA事業に伴うものと独自のルートで輸出されているものがあるが、後者については受入国側が中国産の安価な製品との競合激化を危惧するほか、規格や安全性の問題も提起されている。

アフリカ進出の支援機関としてアフリカ11カ国に中国・アフリカ貿易投資開発センターを、北京にはUNIDOと共同で設置した中国アフリカ商工会が設置されている。商務部のイニシアチブにより、これらの機関を通してミッション派遣、企業のF/S調査、初期投資における資金面での支援が行われている。2004年の貿易額と投資額及び件数は急速に拡大しており、アフリカ諸国との経済関係は確実に強まっている。しかし、中国アフリカ商工会によれば、充分な考慮なしに進出した企業の中には天候、生活環境、ビジネス環境の違いに戸惑って現地の環境に対応出来ないケースもあり、政府の期待どおりに企業進出が進んでいない一面も見られるという⁵。

⁴ ジェトロ通商弘報(3/31付)「上海市、対外投資の推薦分野を公表（中国）」。

⁵ 商務部国際経済貿易研究院アジア・アフリカ研究部インタビュー（2005.9.25）。

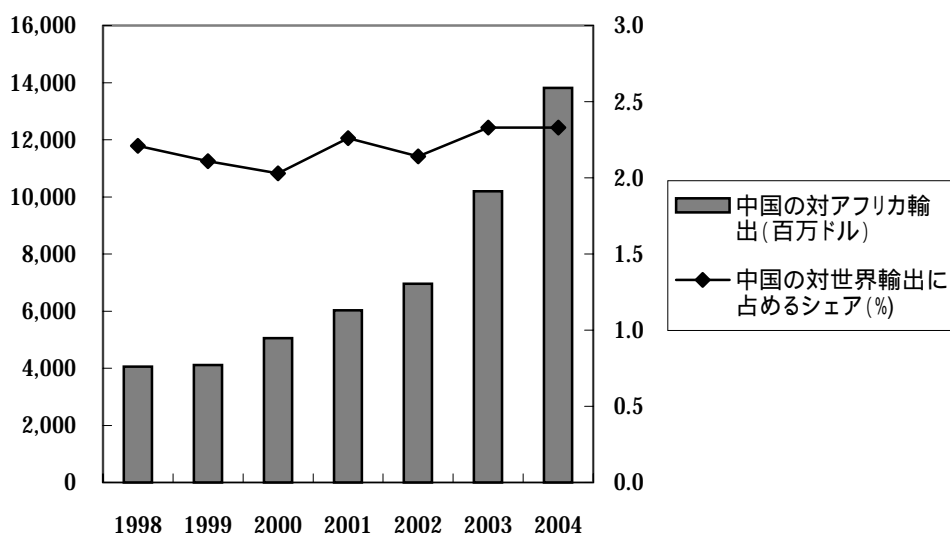
第3節 中国・アフリカ間の貿易投資（1999～2004年）

1. 貿易

中国の対アフリカ貿易額(輸出入合計)は、1999年の64億8,520万ドルから2004年には294億5,598万ドルに急増し、5年間で約4.5倍にも拡大した。中国の対外貿易全体では2.3%に留まるものの、発展潜在性はなお大きい。中国からの対アフリカ輸出品目では、電気機械製品とハイテク製品が輸出の47.8%を占め、その他は鉄鋼・同製品、靴、タイヤ、茶葉、プラスチック製品などである。ただし、商務省の発表によれば2004年の輸出額上位200企業のうち77%を外資系企業、17%を国有企業が占めており、中国に拠点を置く外資系企業の割合が大きい。

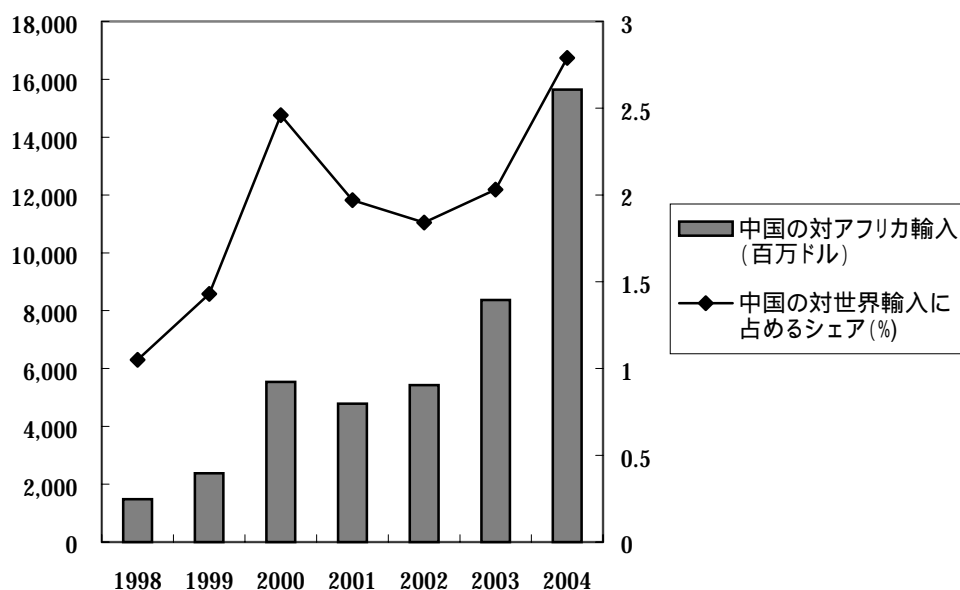
一方、中国の対アフリカ輸入品目は原油が64%を占め、その他は鉄鉱石、綿花、ダイヤモンド、原木など一次産品が主な品目となっている。

図1：中国の対アフリカ輸出額（1998～2004年）



出所：中国海関統計。

図 2：中国の対アフリカ輸入額（1998年～2004年）



出所：グラフ 1 と同じ。

2．直接投資

2004年にアフリカで新規設立された中国系非金融企業は77社に達し、中国側の契約投資額は4億3,200万ドルであった。商務部の承認ベースによるアフリカ投資企業数は累計715社に達した（2004年末時点、非金融企業）。中国のアフリカ向け投資プロジェクトは49カ国で展開されており、貿易、生産加工、資源開発、交通輸送、農業および農産品の総合開発など多岐にわたる。2004年の新規投資先を国別にみると、中国石油天然気集团公司（China National Petroleum Corporation：CNPC）と中国石油化工集团公司（シノペック）が石油・天然ガスの開発権益を取得したアルジェリアが投資額では最大で、これに南ア、ギニアが続いている。投資件数では、通信会社ZTE社が携帯電話の生産工場設立を発表したナイジェリアと、JISCO (Jiuquan Iron & Steel Corporation)がフェロクロームの合併事業を拡大する南アが各12件と圧倒的に多い。

表3．2004年中国の対アフリカ主要直接投資先（フロー）

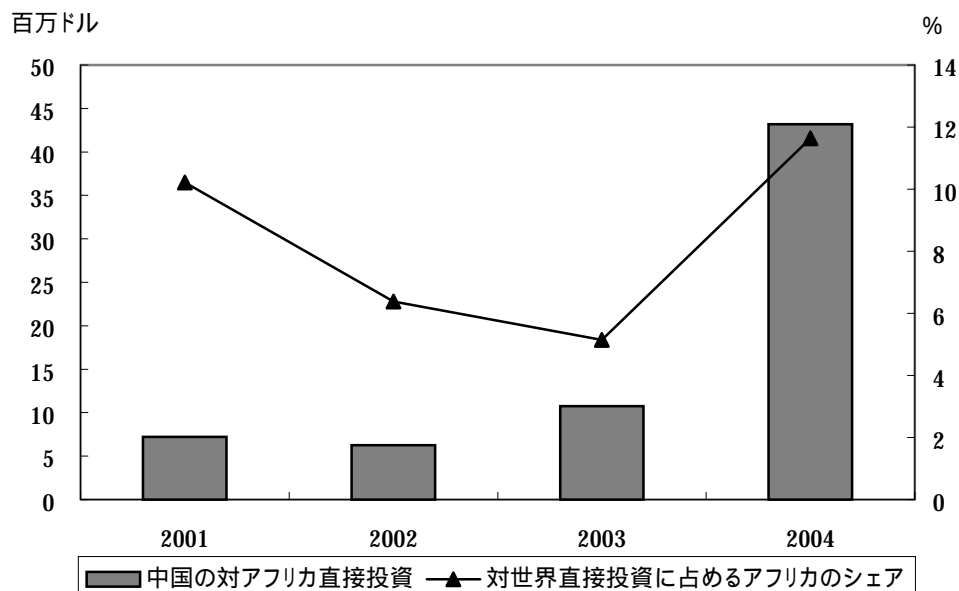
（万ドル、％）

国名	企業数	金額	アフリカ 域内シェア	国名	企業数	金額	アフリカ 域内シェア
アルジェリア	3	15,633.0	36.2	セネガル	5	606.2	1.4
南アフリカ	12	10,688.4	24.7	コンゴ民	4	564.0	1.3
ギニア	6	4,729.4	10.9	タンザニア	5	374.4	0.9
ナイジェリア	12	2,824.4	6.5	エジプト	3	304.4	0.7
エチオピア	6	2,279.6	5.3	赤道ギニア	1	298.0	0.7
ザンビア	3	1,526.8	3.5	アンゴラ	2	193.0	0.4
マダガスカル	1	1,030.0	2.4	ガーナ	2	180.0	0.4
モーリタニア	0	969.0	2.2	ケニア	1	143.4	0.3
スーダン	6	724.4	1.7	アフリカ計 （その他含む）	77	43,198.2	
				世界計	829	371,180.5	

注：100万ドル以上の国々のみ表示。

出所：中国商務年鑑2005年版（金額、件数ともに認可ベース）。

図3．中国の対アフリカ主要直接投資認可実績（フロー、2001～2004年）



出所：中国商務年鑑2002～2005。

3．経済協力（医療チーム派遣、留学生受入） 工事請負、労務輸出

貿易投資だけでなく、工事請負と対外援助も拡大傾向にある。中国政府は対外援助事業の枠組み作りに取り組んでおり、実施企業資格の再認定、入札制度の改善、ボランティア派遣のルール作り、援助事業の監督・管理について見直しを図った。

工事請負労務では、アフリカでの石油化学、電力、交通輸送、通信、水道、鉄道などインフラ整備工事を請け負い、中国人労働者を派遣している。2004年には67億ドルの新規契約、40億ドルの完了実績があり、その技術力も年々高まっているという。

対外援助では2004年に104カ国及び国際機関に対して計266件のプロジェクトに署名した。そのうちアフリカは43カ国、127プロジェクトと約半数近くを占める。2004年末までにアフリカ48カ国で730件の無償資金プロジェクトと21カ国で55件の優遇借款プロジェクトを実施している。無償資金プロジェクトでは、ガボンの放送センター、タンザニアやシエラレオネのスタジアム、ベニン外務省庁舎、マダガスカルの国際会議センター、アンゴラとコンゴ（民）の病院などがある。中国輸出入銀行による優遇借款プロジェクトには、ボツワナでの住宅整備、トーゴと、ベニンでの水力発電所建設、トーゴでの通信網拡充などがある。人材育成分野の協力では、アフリカ諸国を対象に年間約100回の研修コースを実施、48カ国から約2,400の公的機関職員が中国国内で研修を受けた。その内容は、貿易投資、経済管理、投資誘致、通信、環境保全、漢方医学・保健、農業技術など多岐に亘る。

民間部門の人的交流では、年間1,200人に及ぶアフリカ人の学生を中国政府奨学生として受入れており、2004年末時点でアフリカ50カ国から1万7,860人の受入実績がある。また、中国からアフリカ33カ国に総計530人の中学・高校教師を派遣している。2005年には、北京でFOCACの一環として中国アフリカ教育相フォーラムが開催され、アフリカ17カ国の教育相が出席、教育分野での相互協力について議論された。中国の対アフリカ協力では、その多くがFOCACフォローアップとして位置づけられ、総括的に協力内容を評価し対外的にアピールしている点が特徴的である。

4．中国企業のビジネス展開

中国の資源確保とアフリカ

急速な経済発展に伴い、石油、天然ガス、鉱物資源などエネルギー需要が拡大している中国では、政府と国営石油会社がアフリカ産油国首脳と相次いで会談し、探査権の入札参加に奔走している。2004年の中国原油輸入額内訳を見ると、45.4%をサウジアラビア、オマーン、イランなど中東地域に依存しているものの、ロシア、南米、アフリカなど調達先の多角化が進み、28.7%がアフリカ地域となった。全体の13.2%がアンゴラ、4.7%がスーダン、3.9%がコンゴ（共）、6.9%がその他アフリカ諸国である⁶。

アフリカの最大供給元アンゴラとは、強力な政府間合意に基づいてプロジェクトが進行している。2005年2月、アンゴラのドス・サントス大統領訪中時には、エネルギー、鉱山資源開発、インフラ、石油開発、技術支援など9件の経済協力方針が合意された。中国政府はこれらの協力を、27年間に亘る内戦後の国家再建プロセスへの支援と位置づけている。同年5月には、中国輸出入銀行の苏中副行長が第40回アフリカ開発銀行年次総会の出席後にアンゴラを訪問し、2月に合意された枠組みの中で資源開発の分野を中心に12融資案件、総計5億8,600万ドルの拠出に合意した。

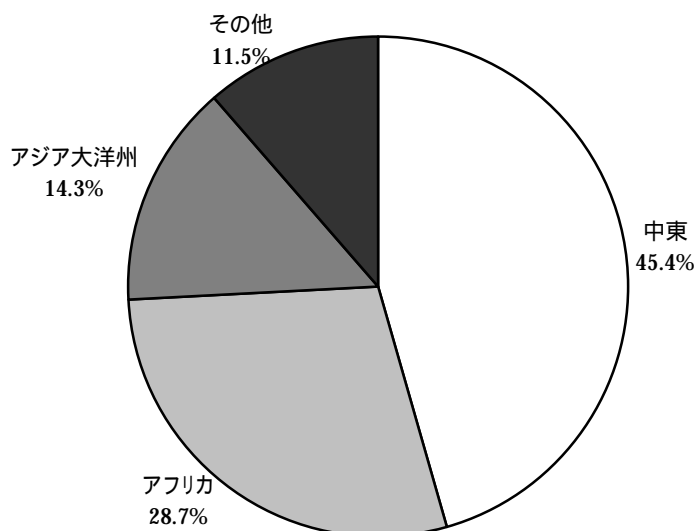
スーダンは、1990年代、国連の制裁決議によって国際社会から孤立し、イスラム教徒が支配する北部とキリスト教の南部で内戦が勃発、国内被災民問題や膨大な対外債務、早魃など2001年9月に国連の外交制裁が解除されるまで多くの問題を抱えていた。そのスーダンで、中国三大国営石油会社の1社であるCNPCの子会社が、アメリカによるスーダンへの制裁をきっかけに大規模な石油開発を開始した。1997年にアメリカ政府がハルツームに進出している米系石油企業に対してスーダンでのビジネスを禁止したため、当時彼らのカウンターパートであったCNPCが探査、開発、採掘を拡大する結果となった⁷。現在では、中国原油輸入の4.7%を供給する重要な石油調達先になっている。

中国は先進国との激烈な資源獲得競争に直面しているが、自国政府に資源・エネルギー管轄省庁が存在しない事が弱点となっている。そのため、早

⁶ China OGP (China Oil, Gas and Petrochemical)

⁷ David Zweig and Bi Fianhai, “ China’s Global Hunt for Energy ” , *Foreign Affairs* Vol.84, 2005.

図 4：中国の原油輸入先（2004年）



出所：China OGP.

急に国家レベルでエネルギー機構を設立し、海外での石油探査・開発を進めるための基金を確立して、アフリカ市場開拓を支援する体制作りが求められている⁸。また、中国の資源開発優先の外交政策が国際社会のモラルを崩しているとの批判がある一方、アフリカ側は先進諸国よりも中国など途上国企業との協力を選び好みしているという見方もある。中国の石油関係者によれば「スーダンでの石油開発は、利益の一部が都市建設や医療福祉に使われていて、両国の利益になっており、衝突はない」と言う。そのほか、「中国の石油企業はメジャーに比べて歴史が浅く規模が小さいため限定的な情報の中でプロジェクトを発掘している」としており、また資金不足なども指摘している。

中国企業にとってのアフリカ市場

資源確保のほかに注目すべきは安価な中国産製品の流入であり、これには多くの中国零細企業が関わっている。後を絶たない模倣品の流入が輸出先の

⁸ 姚桂梅：「欧米大国のアフリカ石油争奪を巡る戦略とその影響」（中国国務院アジア・アフリカ発展研究所『亜非縦横』2005年第二期）。

ビジネス秩序を乱しているほか、治安の悪い諸国では中国人ビジネス関係者の安全確保が問題になっている。

中国の対外投資目録で、ナイジェリア、ザンビア、モザンビークへの進出が奨励されているオートバイ・メーカーは、先行進出企業である日本企業を目標としてきた。中国は、1994年から自動車新産業政策に基づいて自動車やオートバイを経済発展の基幹産業とすべく強化、育成に励んできた。アフリカのオートバイ市場に詳しい日本メーカーによると中国は、完成車輸入が許されているアフリカ、中近東、中南米の国々をターゲットとし、華僑ネットワークを使って販路を拡大してきた。現地の輸入代理店も中国人のため、支払いリスクなどの問題は少ないと見られている。

これらの中国製オートバイは中国国内の低所得者向けであったため、アフリカの市場ニーズにうまく合致した。輸出価格は日本製の半分以下と言われ、1998年頃には日本からの技術移転も手伝って中国製オートバイの品質が向上した。現在は中国国内での排ガス規制が厳しくなり都市部での販売が困難になってきたものの、まだ規制が緩い中国の地方部とアフリカでは同じ型が販売されている。これらは10～20年前のモデルや新しい日本製のコピーなどが多い。

中国では模倣品が頻繁に摘発されているが跡を絶たず、日本企業も被害を受けている。中国の対アフリカオートバイ輸出（約120～130万台）の半分はナイジェリア向けである。先行してアフリカ市場に進出していた外資企業は、中国製の模倣品・廉価品によって少なからず影響を受けており、アフリカ諸国政府に模倣品・密輸品対策や環境・品質規制の強化を期待する声が出ている。

まとめ

中国でアフリカの話となると、「友好関係」を強調される事が多い。この友好関係の下、中国政府はFOCACの議論を、債務・関税免除、中国・アフリカビジネス支援機関の設置など具体的アクションに結び、二国間対話で開発援助と貿易投資の枠組みを次々に確認してきた。これらの成果を総括的にFOCACフォロ

ーアップと位置づけて2006年からFOCACをサミットと銘打つなど、中国政府がアフリカとの関係を重視し、貿易投資にも関与している姿勢は顕著である。北京サミットとして注目される2006年第3回FOCACでは、新たな中国の提案やアフリカ諸国の要望が聞かれることだろう。アフリカ諸国は過去の経験から、開発援助や貿易投資における中国政府の関与をどう評価するのか。そこに、アフリカが中国に求めるものが垣間見える。

貿易投資では、資源開発や通信分野など大型プロジェクトのほか、進出企業の業種や輸出品目数も増えている。アフリカ諸国は安価で多様な中国製品を選好、消費しながらも、地場産業は熾烈な競争下におかれることとなった。近年は安価な製品のみならず、消費レベルの高い市場を狙った通信分野やハイテク分野の製品も輸出されている。中国企業は今後もアフリカ諸国のあらゆる所得階層の変化するニーズを汲み取りながら販路拡大にまい進すると見られる。